

公共,政治・経済(100点満点)

問 題 番 号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点	問 題 番 号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点
第 1 問 (12)	1	1	2	3	第 4 問 (19)	1	16	2	3
	2	2	6	3		2	17	1	3
	3	3	2	3		3	18	4	3
	4	4	3	3		4	19	4	3
第 2 問 (13)	1	5	4	3	第 5 問 (18)	5	20	1	3
	2	6	2	4		6	21	1 又は 2	4*2 解答番号 21 が 1 の場 合は 4 解答番号 21 が 2 の場 合は 3
	3	7	1	3			22		
	4	8	4	3					
第 3 問 (19)	1	9	1 又は 2	4*1 解答番号 9 が 1 の場合 は 5 解答番号 9 が 2 の場合 は 2	第 6 問 (19)	1	23	6	3
		10	2			24	3	3	
	2	11	3	3		3	25	1	3
	3	12	2	3		4	26	2	3
	4	13	3	3		5	27	3	3
	5	14	6	3		6	28	6	3
	6	15	4	3	1	29	3	3	
						2	30	1	3
3						31	3	4	
4						32	1	3	
5						33	2	3	
6						34	3	3	
(注)									
1 *1 は, 解答番号 9 で 1 を解答した場合は 5 を, 2 を解答した場合は 2 を正解とし, 点を与える。									
2 *2 は, 解答番号 21 で 1 を解答した場合は 4 を, 2 を解答した場合は 3 を正解とし, 点を与える。									

第 1 問 <公共分野>

問 1 [1] 【功利主義と正義論】 正解は②

- a: 地方自治体として実行しているので「公」助。
b: 住民相互が協力して助け合っているので「共」助。
c: 功利主義(ベンサムに代表される)の「最大多数の最大幸福」の考え方に近い考え方。
d: ロールズの「**格差原理**」に基づく考え方。ロールズは、「公正としての正義」の原理の条件の 1 つとして、社会における不平等は、最も不利な立場にある人々の利益を最大化する場合に限り許容される、とした。

問 2 [2] 【GDP と経済成長と租税】 正解は⑥

- ア: GDP は一年間で生み出された「付加価値」の合計。この値のように一定期間で計る経済量(財・サービス・貨幣の流れ)を**フロー**という。一方、ある時点で集計した経済量を**ストック**という。ストックの代表例は国富で、その一部が「社会資本」である。
イ: 経済成長の要因として「**イノベーション**(=技術革新)」による創造的破壊を挙げたのが、オーストリアのシュンペーター。「**セーフガード**(=緊急輸入制限措置)」は、輸入急増による国内産業への重大な損害を防ぐため、一時的な関税を引き上げや輸入数量制限で国内産業を保護する措置のこと。
ウ: **累進課税制度**を設けているのは「所得税」。「消費税」は、所得に関わらず一定の税率で課税する。所得が低い人ほど所得に占める税負担の割合が大きく、負担感が強いので、逆進的でもある。

問 3 [3] 【社会保障の財源の国際比較】 正解は②
資料(数値)の読み取り問題。

- ①: 誤。フランス: 事業主拠出 13.2 + 被保険者拠出 5.7 = 18.9 > 一般政府拠出 16.2, となり誤。ドイツ: 事業主拠出 11.7 + 被保険者拠出 10.0 = 21.7 > 一般政府拠出 11.6, で誤。
②: 正。スウェーデン: $16.2(\text{一般政府拠出}) \div 30.4(\text{合計}) = 0.53(53\%) > 0.5(50\%)$, で正。
③: 誤。日本: $7.2(\text{被保険者拠出}) \div 25.4(\text{合計}) = 0.28(28\%) < 0.4(40\%)$, で誤。
④: 誤。日本だけ、事業主拠出 7.9 > 被保険者拠出 7.2, と逆で誤。

問 4 [4] 【日本の社会保障制度】 正解は③

- ア: 誤。**国民健康保険**の対象者は、自営業者や農業従事者に限られるので、考え方 X には当てはまらない。

考え方 X の代表は**ベーシックインカム**。混同しやすいのが国民年金(基礎年金)である。対象者は日本居住者全てだが、保険料納付が必要であるため、無条件とは言えない。

- イ: 正。公的扶助の代表である生活保護制度の対象者は、世帯の収入(給与・年金・手当・保険金などを含む)が、国の定める最低生活費の基準額を下回る、という要件がある。

第 2 問

問 1 [5] 【グローバル化のなかの文化】 正解は④

- ア: b. 「**エスノセントリズム**」= 自文化(自民族)中心主義, が正しい。自分の所属集団に価値があり、他の集団の価値は低いと考える。
c. 「**文化相対主義**」は、文化は相対的なものであり、優劣や善悪の関係にはなく、一つの価値観で評価されるべきではないとするもの。b と対になる。
a. 「**多文化主義**」は、多様な人種、民族、社会的マイノリティなどの文化を尊重し、共存を図っていこうとする考え方。カナダやオーストラリアが有名。
イ: 生徒 B の二回目の発言中の「文化遺産制度〜とりわけ重視する」ことは、世界遺産制度という基準や権威に依拠するので e が正しい。参考として、「権威化された遺産言説 = AHD (Authorized Heritage Discourse)」という考え方がある。国家や専門家といった「権威」が大事にされ、一般の人々がその場所に抱いている感情や日常的な記憶を価値が低い、として切り捨ててしまうこと。

問 2 [6] 【在留外国人問題】 正解は②
資料(数値)の読み取り問題。

- ア: 誤。資料 1 より、(中国 873 + ベトナム 634 + 韓国 409) $\div$ 3769 = 0.51 (51%) で半数を超えるので、前半は正しい。資料 2 の在留資格別割合では、「留学」は右から三つ目の色の部分だが、一番左の色の「永住者・定住者」割合が最も多いので、後半は誤り。
イ: 正。資料 1 より、増加「数」はベトナムが一番多く正しい。資料 2 より、ベトナムで一番割合が多いのは「技能実習・特定技能」(約 54%) で、正しい。
ウ: 誤。資料 1 より、イでは増加「数」を比較しているが、こちらは増加「率」。インドネシアの増加率は、 $(200 - 67) \div 67 \times 100 = 199\%$ で増加率 1 位であり、前半は正しい。資料 2 より、上位 7 か国のうち「永住者・定住者」が最も多いのはインドネシアではな

くブラジルなので、後半は誤り。

問3[7] 【政教分離の原則】 正解は①

- ①：誤。地鎮祭は、**目的効果基準**により、宗教的意義が弱いと判断され、合憲とされた。
- ②：正。愛媛県が玉ぐし料を支出したことは、目的効果基準により、社会的儀礼の一つとは考えがたく、宗教的意義が強いと判断され、違憲とされた。
- ③：正。公的な財産の利用提供であり、宗教団体への特権の付与にあたり、違憲とされ、その後適正な賃料を払うこととなった。
- ④：正。市がその土地を無償で提供することは特定の宗教への利益提供とみなされ、違憲とされた。
- ※目的効果基準→最高裁が示した、ある行為が宗教行為に該当するかどうかを判断する基準。ある行為の目的が宗教的意義をもつか、ある行為の効果が宗教に対する援助、促進または圧迫、干渉等にあたるかどうかで判断する。

問4[8] 【年中行事と通過儀礼】 正解は④

- ア：初詣や節分などは「**年中行事**」。「**通過儀礼**」＝**イニシエーション**は、人生において、人がある段階から次の段階に向かう際など人生の節目や変化に伴う儀礼のこと。現代の日本では七五三や成人式などが該当する。
- イ：マンガなどから影響を受けたこの友人の変化は、個人の内面における作用なので、捉え方Y。

第3問

問1[9][10] 【保護貿易と自由貿易】 正解は9が①であれば10は⑤、9が②であれば10は②

- A国の貿易政策は保護貿易的であり、①
- B国の貿易政策は自由貿易的である。②
- ア：「B国」の政策。自由貿易的な政策の結果である。
- イ：「A国」の政策。文章の説明のような分野の産業を「幼稚産業」と言い、ドイツの**リスト**が保護すべきと説いた。
- ウ：「B国」の政策。相対的に生産性が高い産業を、「**比較優位**」の産業と言い、そちらへ生産資源を集中投下（＝**特化**）するべきだと説いたのが、イギリスの**リカード**による**比較生産費説**。こうしてそれぞれの国で生産量が増大した財・サービスは自由貿易により取引される。
- エ：「A国」の政策。自国の生産物の消費割合を高め

るためには、他国からの輸入を制限する保護貿易的な政策を行うことが有効な手段である。

問2[11] 【WTO（GATT）三原則と例外】 正解は③

- ①：誤。内容は「**関税同盟**」の説明。域内の関税撤廃と域外への共通関税設定から成る。
- ②：誤。内容は「**一般特惠関税**」の説明。世界貿易機関（WTO）の原則の一つである「無差別」の例外規定である。
- ③：正。内容は「**最恵国待遇**」の説明。GATT三原則「無差別」の一つ。
- ④：誤。内容は「**内国民待遇**」の説明。GATT三原則「無差別」の一つ。

問3[12] 【世界のサービス貿易】 正解は②

- 正誤を問うものではなく、「財」か「サービス」なのかを判断するもの。
- ア：「サービス」。インドは欧米、東アジアと時差があること、英語が話せる人材が多いこと、賃金が安いこと、IT人材が豊富なこと、などから、コールセンター設置が進んだ。
- イ：「財」。南米には、ボリビアのリチウムやチリの銅をはじめとした、EV（電気自動車）に必要な資源が多く埋蔵されている。
- ウ：「サービス」。NVIDIA, Microsoft, Alphabet (Google), Amazon, Apple などが巨大プラットフォームの代表例。
- エ：「財」。例として、AppleがiPhoneやiPadを中国から、GMやFordが自動車類をメキシコから、NIKEやGAPなどのアパレル企業がバングラデシュなどアジアから輸入する例などがある。

問4[13] 【国連の主要機関】 正解は③

- ①：誤。非常任理事国を選ぶのは「総会」。非常任理事国は、地域ごとに議席が割り振られている。任期は2年、2期連続は不可。
- ②：誤。主要機関は6つで、総会・事務局・信託統治理事会・安全保障理事会・経済社会理事会・国際司法裁判所。国連人権理事会は、2006年に経済社会理事会の下部組織から格上げされ総会のもとに設置された常設の下部機関である。
- ③：正。国際司法裁判所は、紛争当事国双方の同意の下で、裁判を行う。ただし、勧告的意見に関しては、この限りではない。オランダのハーグにある。
- ④：誤。国連事務総長の選出は、安保理の推薦に基づ

き、国連総会が任命する。国連事務総長の選出は、安保理において常任理事国が拒否権を発動することができる事案である。

問 5 [14] 【多国間条約】 正解は⑥

ア：「**ネガティブ・コンセンサス**」方式の説明は、c。
全締約国がすべて反対しない限り、採択される（一国でも賛成すれば決定される）。

イ：「国際人権規約」の報告の仕組みは、b。締約国は、国内の人権状況を国連に報告し、それを受けて国連の専門家委員会（規約委員会）が審査を行う。

ウ：「気候変動枠組み条約締約国会議」のあり方は、a。
「共通だが差異のある責任」の考え方をもとに、合意文書を作成する。1997 年の C O P 3 では京都議定書が採択され、2015 年の C O P 21 では京都議定書に代わるパリ協定が採択された。

問 6 [15] 【パレスチナ紛争】 正解は④

ア：b。「安保理で拒否権が行使されて機能しなくなった」ことで作られた仕組みが「平和のための結集」決議。大国の拒否権の行使により安保理の機能が麻痺したとき、総会が代わりに必要な措置を勧告できる。

イ：d。国連総会は 2024 年 5 月、パレスチナ自治区ガザ地区の危機に関する緊急特別会合を開催し、パレスチナの国連加盟を支持する決議案を採択した。これによりパレスチナは、現在の「**オブザーバー国家**」に加えて様々な権利を付与された。なお、この前月に安保理が同様の決議案の採択を行ったが、アメリカが拒否権を行使して否決されている。

第 4 問

問 1 [16] 【バブル崩壊後の日本経済】 正解は②

ア：実質経済成長率は、GDP デフレーターにより名目経済成長率から「物価」の変動の影響を除いたもの。
イ：2008 年から 09 年にかけて起きたのは、「世界金融危機」いわゆる **リーマン・ショック**。この前後の消費税引き上げは、3%から 5%が 1997 年、5%から 8%が 2014 年なので、当てはまらない。

問 2 [17] 【新自由主義的経済政策】 正解は①

ア：「持株会社」は、財閥のような独占形態を形成させないため、「独占禁止法」で禁止されていた。現在は解禁され、「～ホールディングス」といった名

称の持株会社が増えている。「合同会社」は、「会社法」の改正によって生まれた。

イ：アベノミクスの狙いは、「デフレーション」からの脱却。デフレーションは不況と継続的物価下落が特徴であり、スタグフレーションは不況かつ継続的物価上昇が特徴。1990 年代以降は、目立った継続的物価上昇は見られず、スタグフレーションとはいえない。

問 3 [18] 【株式保有比率の変化】 正解は④

バブル以降、株式を多く保有していた普通銀行が手放し、外国法人・外国人が多く取得している。旧財閥などを元とした企業集団の中核的な銀行であるメインバンクを中心に **株式の持ち合い**が行われてきたが、これが徐々に解消されていき、その後のメガバンク再編へとつながった。

アメリカにおける企業の特徴として、日本企業より四半期データなど短期的な利益を重視することと、株のストックオプション（自社株購入権）など経営者の株価向上への誘因が働く仕組みが強いことなどにより、経営において株主の意向が日本より強く反映されること、などがある。

問 4 [19] 【国会の議決】 正解は④

①：誤。内閣総理大臣の指名は出席議員の過半数で議決される。よって衆議院では A 党が、参議院では B 党が指名される。衆参両院の議決が異なったとき、両院協議会で意見が不一致であれば衆議院の議決が国会の議決となるため、内閣総理大臣は A 党から選出されることになる。

②：誤。B 党と C 党が反対した場合、衆議院では可決されるが参議院では否決される。両院協議会で意見が不一致であれば衆議院の議決が国会の議決となるため、予算は成立することになる。

③：誤。内閣不信任決議は、衆議院の出席議員の過半数で議決される。衆議院における A 党以外の議席を合計しても過半数に満たないため、内閣不信任決議は否決される。

④：正。衆議院は A 党 308 名 + C 党 31 名 = 339 名で過半数となるが、参議院は A 党 102 名 + C 党 20 名 = 122 名で過半数に届かない。A 党と C 党が協力して法案を提出した場合、衆議院で可決されるが参議院で否決される。法律案の場合、参議院が否決して衆議院で再審議となった場合には、出席議員の 3 分の 2 以上による再可決が必要となる。衆議院 465 名 × 2/3

＝310 名なので、例え最終的な再可決になっても、法律案は可決できる。

問 5 [20] 【経済的自由】 正解は①

- ①：正。憲法 22 条 1 項「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」には、自己の選択した職業を遂行する自由、すなわち「営業の自由」も含まれるとするのが通説。
- ②：誤。薬事法違憲訴訟において、薬局開設の距離制限は、職業選択の自由を侵害し「違憲」と判断された。
- ③：誤。憲法第 29 条 3 項に、「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」と規定されている。
- ④：誤。森林法共有林事件では、森林法の共有林分割制限規定を財産権の侵害であり違憲とした。

問 6 [21] [22] 【違憲審査の積極主義と消極主義】
正解は 21 が①であれば 22 は④、21 が②であれば 22 は③

- 立場 a が「積極主義」、立場 b が「消極主義」。
- ア：「消極主義」。「国民代表機関の意志を覆すことであり、議会制民主主義を否定することになりかねない」という記述から、法律の違憲判断に慎重な姿勢が読み取れる。
- イ：「積極主義」。法律を制定する国会は「多数者によって選出された組織」であり、少数者の自由や権利を守るために、少数者の声も積極的に拾う姿勢が読み取れる。
- ウ：「積極主義」。「国会の活動を厳しく監視し抑制する」という記述から、裁判所の機能強化を肯定的に捉える姿勢が読み取れる。
- エ：「消極主義」。「国会は……さまざまな判断材料や根拠に基づき法律を制定」という記述から、国会の判断を尊重する姿勢が読み取れる。

第 5 問

問 1 [23] 【地方公共団体】 正解は⑥

- ア：誤。図 1 より、1999 年：(市・区 694＋町・村 2,558)＝3,252。2023 年：815＋926＝1,741 で、 $1,741 \div 3,252 = 0.54$ (54%) となり、半減とまではいかない。
- イ：正。図 2 より、都道府県、市町村ともに、減少し続けた 2015 年が最小値であり、その後増加に転じている。なお東日本大震災は 2011 年 3 月 11 日に発生して

いる。

ウ：正。図 2 より、職員数の減少「率」を比較すると、都道府県＝ $(237-315) \div 315 = -0.25$ (－25%)、市町村＝ $(689-846) \div 846 = -0.19$ (－19%)、となり都道府県の減少率の方が高い。

問 2 [24] 【規模の経済】 正解は③

- ア：b「低下」。大規模な生産により、1 単位当たりの費用が低下することを、「**規模の経済（スケールメリット）**」という。
- イ：c。「規模の経済」が働く、という言葉が明示されている。施設の共同利用により、維持管理費用が削減される。具体例としては、特別なゴミの焼却場を広域で共同利用することなどがある。

問 3 [25] 【地方公共団体の収入】 正解は①

自主財源と**依存財源**を区別する問題。

- ①：正。国庫支出金は使途が限定されている依存財源だが、地方税は自主財源である。税源を地方税に移譲すれば、原理的には自主財源が増える。
- ②：誤。国庫支出金も地方交付税交付金も依存財源であり、一方の削減分を、他方へ回しただけなので、増減はない。
- ③：誤。地方債は依存財源。なお、地方債は原則として総務大臣または都道府県知事との協議制により発行される。かつては許可制であったが 2006 年より現在の協議制に変更され、国の関与が縮小された。
- ④：誤。地方自治体は、地方税法に定められていない税を条例により独自に課税できる(独自課税)。その税収は自主財源に分類される。

問 4 [26] 【地方自治の直接請求権】 正解は②

- ①：誤。イニシアティブではなく、「**レファレンダム**」。イニシアティブは、住民側からの提案(条例の制定・改廃請求や監査請求)であり、レファレンダムは議会での案に対し賛否を問うもの。
- ②：正。首長や議員の解職請求は、選挙管理委員会に請求する。
- ③：誤。首長が地方議会の議決に対して再議を要求することを、拒否権の行使と表現する。なお、再議によって議会が**出席議員の 3 分の 2 以上の多数**で賛成すれば、その議決は確定する。
- ④：誤。解散できる。不信任決議に対して、首長は 10 日以内に議会を解散することができる。不信任決議は総議員の 3 分の 2 以上が出席し、出席議員の 4 分

の 3 以上の賛成で可決されるが、解散・選挙後の不信任決議は 3 分の 2 以上が出席し、過半数が賛成すると可決される。

問 5 [27] 【価格弾力性】 正解は③

ア：「応益」負担。「宿泊客の多くは観光客」なので、受益者の多くは観光客であり、そこが負担すべきだとの考えである。

イ：「応能」負担。Y の 2 回目の発言に「間接的に経済力をとらえることができる」とあり、さらに X の 3 回目の発言に「B の税額も、宿泊料金に応じた負担の公平性に配慮」とあるので、観光客の経済的負担能力に応じるべきだとの考えである。

ウ：価格弾力性が「大きい」。宿泊料金という価格の変化に対し、需要が大きく変化することを、価格弾力性が大きいと表現する。一般に、ぜいたく品や、代替品がある場合に価格弾力性は大きくなる。

問 6 [28] 【NPO や企業】 正解は⑥

ア：誤。法人格になれば、税制面などで優遇されるため、法人格取得を目指す NPO がいる反面、事業内容などに制約が出ることを嫌い、法人取得要件を満たさない NPO もある。

イ：正。かつては最低資本金の制度があったが、現在は撤廃されており、1 円から設立可能である。

ウ：正。利益追求だけでなく、社会問題解決のためにビジネスの手法を用いる企業も増えており、社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）、ソーシャルビジネスなどと呼ばれる。

第 6 問

問 1 [29] 【南北問題・経済格差】 正解は③

①：誤。南北問題ではなく、「南南問題」。かつて南に数えられた国の中でも、比較的豊かな途上国や新興国と、貧しい途上国との経済格差が開いていった。

モノカルチャー経済（もっぱら輸出向けの少種類の農・工業原材料の生産が大部分を占めている産業構造）・**BRICS**（ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ共和国）は必須用語。

②：誤。「発展途上国内の天然資源を管理し開発する権利」を、「先進国企業」ではなく、「発展途上国」が主張した動きが、**資源ナショナリズム**。

③：正。**重債務貧困国**とされる国のうち、約 8 割はサブ・サハラ（サハラ以南のアフリカ）に集中してい

る。

④：誤。記述内容は男女間の格差を表すのは「**ジェンダー・ギャップ指数**」で、世界経済フォーラムが、「経済」「教育」「健康」「政治」の 4 つの側面から示したもので、0 が完全不平等、1 が完全平等を表している。一方、**人間開発指数**は、国連開発計画（UNDP）が発表する指標であり、各国の「健康（平均寿命）」・「教育（平均・予測就学年数）」・「生活水準（一人当たり国民総所得）」の 3 つの側面から、国民の豊かさ（人間開発の達成度）を測るもので、0 から 1 の間の数値で示され、1 に近いほど高い開発レベルを表している。

問 2 [30] 【地球環境への国際的取組】 正解は①

a：1972 年の**国連人間環境会議**。その後の環境関連のルール制定の出発点の一つと言える。

b：1992 年の**国連環境開発会議**。アジェンダ 21 は、行動計画。気候変動枠組み条約などが採択された。

c：1997 年の**京都議定書**。温室効果ガス削減に関し、先進国に法的拘束力のある削減義務を課した。会議名は、気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議＝COP3。

d：2010 年の**名古屋議定書**。生物多様性条約第 10 回締約国会議＝COP10 で締結された。「遺伝資源の利用における公正な利益分配」とは、医薬品や化粧品などを開発する際に、途上国にある動植物や微生物、それに関する先住民の知見を利用することがあるが、その利益を欧米の製薬会社などがほぼ独占し、途上国に利益がもたらされないことが問題視され、得られた利益を公正に分ち合う仕組みが求められるようになったことをさす。

e：2023 年の**気候変動枠組み条約第 28 回締約国会議＝COP28**。サウジアラビアなどの産油国が化石燃料の段階的廃止に反対し、合意文書に「反対」までは盛り込めなかったが、「脱却」が盛り込まれた。

問 3 [31] 【エネルギー関連動向】 正解は③

ア：「化石燃料」の投資額。イが「クリーンエネルギー」への投資額。2025 年現在では、クリーンエネルギーへの投資が化石燃料への投資の約 2 倍である。ただし、トランプ政権の化石燃料への回帰に近い政策などがあり、投資額の伸びは減速傾向にある。

ウ～カ：本来、個々の国の状況から推測させる問題なのだが、実は、それぞれの国または地域の、およその人口を知っていれば、（図 2-1 総排出量）÷（図 2-2 一人当たり排出量）＝人口、が出るので、比較

的容易に見当がつく。

エ：2022 年のおよその値から、30 億弱÷2=15 億人弱、より「インド」と判断する。

カ：同様に、50 億÷15=3.3 億人、より「アメリカ」と判断する。総排出量が中国に次いで多く、一人当たり排出量が多いことから判断できる。なお、EU の人口は約 4.5 億人、日本の人口は約 1.2 億人である。残りも同様に考えれば、ウ：EU、オ：日本、と分かる。

問 4 [32] 【SDGs】 正解は①

図を垂直方向で考え、下部の大円があつてこそ、その上にある中円、さらには小円の項目が成り立つと考えていることを、会話文から読み取る。

①：正。下部の項目が基礎となり、その上にある項目に影響していることを言っている。

②：誤。ジェンダー・ギャップ指数の中身として、「政治」が入っており、女性の政治参加の拡大は、ジェンダー平等のゴールに影響を与える。([29]④の解説参照)

③：誤。下部の項目があつてこそ上部が達成できると考えているのであって、その逆ではない。

④：誤。航空会社が、ジェット燃料の一部をバイオ燃料に置き換えることで、CO2 排出量の削減に取り組んでいるほか、ウォーターエイドという NGO は、清潔な水や衛生習慣の普及を目指している。

問 5 [33] 【格差や貧困、人間開発指数】 正解は②

「Ⅲ. 構想 2」の 2 つ目「人々の機会の拡大をめざす別の取組み」に注目する。A. センが、不平等解消のためには、例えば途上国における人々の潜在能力（ケイパビリティ）を教育などにより開花させなければならないとした「潜在能力（ケイパビリティ）アプローチ」を想起したい。この点が[29]選択肢④にある「人間開発指数（HDI）」につながる。HDI を構成する 3 つの側面「健康」・「教育」・「生活水準」に対し、プラスの働きになるかどうかを考えれば正解につながる。

①：正。「教育」につながる。

②：誤。一見「生活水準（GNI）」の向上につながりそうだが、Ⅱのインタビューから、経済振興を進めても格差が拡大することが予想されるので誤り。

③：正。「健康」につながる。

④：正。これも、「健康」につながる。

ア：「ASEAN 地域フォーラム」。**パグウォッシュ会議**は、科学者による民間の会議で、設問中にある多国籍外交とはいえない。

イ：「核兵器禁止条約」。条約の成立には、NGO である「**核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）**」が大きな役割を果たしたので、文中の「非国家主体との協働」に該当する。戦略兵器削減条約（START）は、米ソ（米ロ）の国家間による条約。

問 6 [34] 【平和のための国際協調】 正解は③